

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第68期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 上池 昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 上池 昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	292,969	345,764	595,348
経常利益 (百万円)	19,358	20,907	28,877
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,680	14,420	18,243
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,753	14,699	18,429
純資産額 (百万円)	153,601	184,098	167,902
総資産額 (百万円)	327,657	361,600	342,409
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	352.10	352.67	464.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	330.70	-	440.94
自己資本比率 (%)	46.9	49.6	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,449	18,298	37,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,788	16,952	26,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,112	846	8,075
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,325	50,271	48,079

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第68期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第68期中間連結会計期間の期首から適用しており、第67期中間連結会計期間及び第67期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第68期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2024年4月1日に株式会社せんだう(以下「せんだう」といいます。)の株式の一部を譲り受けました。これにより、せんだうは連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,191百万円増加し、361,600百万円となりました。これは主に、現金及び預金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,995百万円増加し、177,502百万円となりました。これは主に、社債、流動負債その他に含まれている契約負債、未払費用、未払金が減少したものの、借入金、買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16,196百万円増加し、184,098百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、株式会社せんだうが連結子会社化したことにより非支配株主持分が増加したためであります。

(2) 経営成績の状況

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圏シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

グループとしての商圏シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、物価上昇や世界経済の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向が強まるなか、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、「おいしさ」「品揃え」「提案」「安さ」の4つの価値を同時実現するべく、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、昨年11月より、Yes! Y A O K Oに新たな健康ライン「H a p p i n e s s (ハピネス)」が加わり、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。E D L P (常時低価格施策)や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

導入後1年が経過した、キャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」については、「ヤオコーアプリ」に加え「ヤオコーカード」でも利用が可能となったことで、利用率は徐々に上昇しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロスサラー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

倉庫管理システムや自動倉庫型仕分けシャトルを導入した草加物流センターでは、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。6月には、神奈川エリアの物流能力向上のため、横浜センターを移転しました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取り組みを進めております。

[育成戦略]

チームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取り組みを進めております。

カイゼンと並行して、業務区分を見直すなど労働環境整備を推進しております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当中間連結会計期間は、5月に武蔵浦和店(埼玉県さいたま市)、6月に浦和三室店(埼玉県さいたま市)、9月に久喜吉羽店(埼玉県久喜市)と東鷲宮店(埼玉県久喜市)を開設いたしました。

なお、久喜吉羽店については、ミドル・シニア層をメインターゲットにする北エリアの旗艦店と位置づけしており、同店におけるチャレンジや施策などについては社内で共有してまいります。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは24店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴィは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

株式会社せんだうは、2024年4月1日付にて連結子会社となっており、千葉県原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

2024年9月30日現在の店舗数は、グループ全体で234店舗（ヤオコー191店舗、エイヴィ13店舗、フーコット5店舗、せんだう25店舗）となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は345,764百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は21,316百万円（同9.6%増）、経常利益は20,907百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,420百万円（同5.4%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値段（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,191百万円増加し、50,271百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、18,298百万円（前年同期比150百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、16,952百万円（前年同期比6,163百万円増）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の改装に係る投資による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は、846百万円（前期の使用した資金は4,112百万円）となりました。これは主に、転換社債の償還及び配当金の支払があったものの、長期借入金の増加によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数が著しく増加しております。これは主に、株式会社せんだうを連結の

範囲に含めたことによるものであります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売及び仕入実績が著しく増加しております。これは主に、株式会社せんだうを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備が著しく増加しております。これは主に、株式会社せんだうを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及び社債の発行により必要資金を調達しており、新規出店、既存店の改装等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,634,000
計	54,634,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,894,288	41,894,288	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	41,894,288	41,894,288	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日から 2024年9月30日	-	41,894,288	-	9,846	-	9,253

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社川野商事	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	7,679	18.42
株式会社川野パートナーズ	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	4,222	10.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	3,450	8.28
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	1,900	4.56
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティA I R)	1,292	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,292	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,153	2.77
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	918	2.20
川野清巳	埼玉県川越市	819	1.97
川野光世	埼玉県川越市	755	1.81
計	-	23,486	56.35

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式212千株を所有しております。
なお、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式731千株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、「役員向け株式交付信託」制度に係る株式数は、66千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,659,500	416,595	-
単元未満株式	普通株式 22,288	-	-
発行済株式総数	41,894,288	-	-
総株主の議決権	-	416,595	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式731,300株(議決権の数7,313個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 新宿町1丁目10番地1	212,500	-	212,500	0.51
計	-	212,500	-	212,500	0.51

(注) 「自己名義所有株式数」には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式731,300株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,079	50,487
売掛金	10,721	11,488
有価証券	100	100
商品及び製品	10,500	12,059
原材料及び貯蔵品	457	512
その他	16,276	14,328
流動資産合計	86,135	88,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,720	100,092
土地	84,785	92,867
その他（純額）	31,205	32,779
有形固定資産合計	204,711	225,739
無形固定資産	5,643	5,938
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,029	8,487
差入保証金	23,642	24,816
その他	13,244	7,642
投資その他の資産合計	45,917	40,946
固定資産合計	256,272	272,624
繰延資産	1	-
資産合計	342,409	361,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,410	42,443
短期借入金	-	900
1年内償還予定の社債	3,710	-
1年内返済予定の長期借入金	3,922	2,851
未払法人税等	5,733	6,316
賞与引当金	2,980	3,881
ポイント引当金	441	160
資産除去債務	33	-
その他	25,640	18,038
流動負債合計	82,871	74,592
固定負債		
長期借入金	64,556	73,492
繰延税金負債	1,089	1,050
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	-	59
執行役員退職慰労引当金	27	85
株式給付引当金	3,315	3,268
役員株式給付引当金	208	227
退職給付に係る負債	4,221	4,625
資産除去債務	6,678	7,573
その他	11,502	12,492
固定負債合計	91,635	102,910
負債合計	174,506	177,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	12,806	12,562
利益剰余金	152,493	164,114
自己株式	4,787	4,511
株主資本合計	170,358	182,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	229
土地再評価差額金	2,939	2,939
退職給付に係る調整累計額	197	187
その他の包括利益累計額合計	2,456	2,522
新株予約権	-	0
非支配株主持分	-	4,608
純資産合計	167,902	184,098
負債純資産合計	342,409	361,600

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	292,969	345,764
売上原価	219,006	259,499
売上総利益	73,963	86,265
営業収入	11,987	13,779
営業総利益	85,951	100,045
販売費及び一般管理費	66,504	78,728
営業利益	19,447	21,316
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	259	-
補助金収入	48	50
その他	31	26
営業外収益合計	402	142
営業外費用		
支払利息	482	518
その他	8	34
営業外費用合計	491	552
経常利益	19,358	20,907
特別利益		
固定資産売却益	-	20
賃貸借契約違約金収入	2	3
保険解約返戻金	-	173
特別利益合計	2	196
特別損失		
固定資産除却損	13	18
段階取得に係る差損	-	258
特別損失合計	13	276
税金等調整前中間純利益	19,348	20,826
法人税、住民税及び事業税	5,558	5,145
法人税等調整額	109	913
法人税等合計	5,667	6,059
中間純利益	13,680	14,767
非支配株主に帰属する中間純利益	-	347
親会社株主に帰属する中間純利益	13,680	14,420

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	13,680	14,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	58
退職給付に係る調整額	9	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	73	68
中間包括利益	13,753	14,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,753	14,355
非支配株主に係る中間包括利益	-	343

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,348	20,826
減価償却費	6,325	6,861
のれん償却額	-	258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	230	84
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	3
株式給付引当金の増減額(は減少)	55	47
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	132
受取利息及び受取配当金	62	65
支払利息	482	518
持分法による投資損益(は益)	259	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	258
固定資産売却損益(は益)	-	20
固定資産除却損	13	18
売上債権の増減額(は増加)	888	236
棚卸資産の増減額(は増加)	784	720
仕入債務の増減額(は減少)	1,911	782
未払又は未収消費税等の増減額	596	303
その他	2,399	3,349
小計	22,931	23,751
利息及び配当金の受取額	52	15
利息の支払額	475	500
法人税等の支払額	4,059	4,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,449	18,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	26
定期預金の払戻による収入	-	132
有形固定資産の取得による支出	9,399	19,020
有形固定資産の売却による収入	-	4,520
無形固定資産の取得による支出	559	476
投資有価証券の取得による支出	-	1,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	936
貸付けによる支出	592	314
差入保証金の差入による支出	698	1,044
差入保証金の回収による収入	473	382
その他	12	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,788	16,952

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,600
長期借入金の返済による支出	2,169	2,002
転換社債の償還による支出	-	3,710
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,780	2,795
非支配株主への配当金の支払額	-	56
リース債務の返済による支出	163	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,112	846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,547	2,191
現金及び現金同等物の期首残高	45,777	48,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,325	50,271

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は、持分法適用関連会社であった株式会社せんだう（以下「せんだう」といいます。）の株式の一部を譲り受けました。これによりせんだうは連結子会社となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
配送費	5,310百万円	6,126百万円
広告宣伝費	1,370百万円	1,623百万円
ポイント引当金繰入額	92百万円	170百万円
給料及び手当	25,023百万円	30,548百万円
賞与引当金繰入額	3,492百万円	3,749百万円
退職給付費用	807百万円	859百万円
法定福利及び厚生費	4,191百万円	4,856百万円
水道光熱費	3,896百万円	4,641百万円
地代家賃	7,742百万円	8,699百万円
減価償却費	5,679百万円	6,179百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	49,325百万円	50,487百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	216百万円
現金及び現金同等物	49,325百万円	50,271百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,781	45.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,682	42.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,799	67.50	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金49百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,292	55.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社せんだう

事業の内容 スーパーマーケット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社せんだう(以下「せんだう」といいます。)の更なる事業の効率化・管理コストの削減を図るとともに、ヤオコーグループ全体の組織力強化ならびに顧客サービス向上を図り、お互いが切磋琢磨して、更なる成長を目指すことを目的として、せんだうを連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 43.18%

企業結合日に追加取得した議決権比率 22.82%

取得後の議決権比率 66.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していた株式の時価 5,613百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価 現金 2,966百万円

取得原価 8,580百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 258百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

258百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
商品の販売(売上高)	292,969百万円	345,764百万円
その他(営業収入)	8,673百万円	10,031百万円
合計	301,643百万円	355,795百万円

(注) 中間連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、前中間連結会計期間において3,314百万円、当中間連結会計期間において3,748百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	352円10銭	352円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,680	14,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,680	14,420
普通株式の期中平均株式数(株)	38,853,515	40,890,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	330円70銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	5	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	-
普通株式増加数(株)	2,498,542	-
(うち新株予約権付社債(株))	(2,498,542)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間740千株、当中間連結会計期間732千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,292百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。